

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月9日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 倉 和 仁
財務部長 平 田 賢 一

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 総務部長 高 倉 和 仁
財務部長 平 田 賢 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	15,983,689	17,117,650	21,302,116
経常利益 (千円)	4,723,442	5,325,768	5,999,788
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	3,250,887	3,879,557	4,054,235
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,211,766	3,831,203	4,078,572
純資産額 (千円)	59,091,284	62,624,175	59,951,290
総資産額 (千円)	84,385,709	90,525,297	85,346,237
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	113.79	135.83	141.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	69.2	70.2

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.03	67.70

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におきましては、昨年2月に策定・公表した中期経営計画「Road to 『NEXT STAGE』」に掲げるアクションプランに基づき、大井競馬場においては、都内有数の夜の観光スポット化に向けて、場内イルミネーションの大規模リニューアルを推進するとともに、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）関連のサービス強化などの施策を展開いたしました。

また、東京サマーランド内においては、アウトドア複合施設「Wonderful Nature Village（わんだフルネイチャーヴィレッジ）」内に、保護犬と新しい飼い主の出会いの場を提供することを目的とした「ピースワンコ・ジャパン東京あきる野譲渡センター」を本年1月にオープン、7月から9月にかけては、光や音楽などの演出により、8つの世界の絶景を再現した「絶景！ナイトプール」の営業を行うなど、施設の付加価値向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は17,117百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は5,359百万円（同12.8%増）、経常利益は5,325百万円（同12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,879百万円（同19.3%増）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客することから、通年の業績のうち第3四半期連結会計期間における売上高及び売上原価の占める割合が著しく高い傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

区 分	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年増減比	金額（百万円）	前年増減比
公営競技事業	9,770	10.6%	3,640	5.9%
遊園地事業	2,512	9.9%	142	
倉庫賃貸事業	3,324	0.4%	2,087	0.6%
サービス事業	1,619	1.0%	343	49.0%
セグメント間取引の消去等	108		853	
合 計	17,117	7.1%	5,359	12.8%

[公営競技事業]

大井競馬は72日開催され、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売は計131日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が491レース実施されました。

また、SPAT4では、各地方競馬の発売が延べ947日、10,887レース実施されました。

この間、SPAT4の投票金額に応じて一定のポイントを付与する「SPAT4プレミアムポイント」においては、主催者及び関係団体と協力のもと、各種キャンペーンイベントを実施し、さらなる売上増進に努めました。

大井競馬場においては、大規模な馬場改修工事を行うとともに、ナイター照明のLED化工事を進めるなど、施設の整備改善を行いました。

なお、大井競馬場内イルミネーションのリニューアルとして、本年10月7日より関東最大級規模を擁するイルミネーションイベント「TOKYO MEGA ILLUMINATION」をオープンしております。

伊勢崎オートレース場におきましては、オートレースの本場開催（68日）、他場の場外発売（延べ220日）のほか、南関東4競馬などの地方競馬を発売する「オフト伊勢崎」、中央競馬を発売する「J-PLACE伊勢崎」の営業を行いました。6月には「ハーレーアメリカンフェスタ」を誘致し、ハーレーダビッドソンの試乗会や現役のオートレーサーによる模擬レースを行う場を提供するなど、オートレース場の活性化ならびに認知度向上に努めました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は9,770百万円（前年同期比10.6%増）、セグメント利益は3,640百万円（同5.9%増）となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業につきましては、東京サマーランドにおいて、近隣市町村の住民の方々を対象とした招待イベントを拡大するとともに、春季期間中には本館4階にてエア遊具を使用した「ふわふわアスレチック」を開催いたしました。

また、ゴールデンウィーク期間、5月及び6月の土曜日、日曜日には全長650mの流れるプールや「DEKASLA（デカスラ）」など屋外プールエリアの一部をオープンするなど、集客及び屋外プールの宣伝に努めました。

夏季期間中においては、天候に恵まれたことや、集客増と新たな価値創造を目的として7月14日から9月9日まで「絶景！ナイトプール」の営業を行ったことにより、売上が好調に推移いたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は前年同期比6.8%増となる72万人となり、遊園地事業の売上高は2,512百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は142百万円（前年同期はセグメント損失176百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業につきましては、勝島地区のマルチテナント型倉庫において、個人向け収納スペースの賃貸やテレビCM等の映像撮影に空き倉庫をロケ地として賃貸するなど、多岐にわたる営業形態を展開した一方で、契約変更に伴う賃料減額が一部発生いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は3,324百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は2,087百万円（同0.6%増）となりました。

なお、千葉県習志野市において建設を進めております「習志野茜浜倉庫」につきましては、来年1月末の竣工を予定しております。

[サービス事業]

サービス事業につきましては、オフィスビル「ウイラ大森ビル」、大井競馬場前ショッピングモール「ウイラ大井」をはじめとする各賃貸施設において堅調な成績を収めました。

また、「ウイラ大井」においては、毎年恒例となった「スプリングフェスタ」及び「サマーフェスタ」を開催し、地元伝統工芸の体験ブースを誘致するとともに、お子様向けの各種ワークショップを行い好評を博しました。

このほか、株式会社タックの空調設備等の工事につきましては、既存顧客からの安定した受注に加え、新規顧客の開拓により、売上が順調に推移いたしました。

以上の結果、サービス事業の売上高は1,619百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益は343百万円（同49.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ5,179百万円増加し、90,525百万円となりました。これは、有価証券が800百万円、受取手形及び営業未収入金が228百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が6,118百万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,506百万円増加し、27,901百万円となりました。これは、社債(1年内含む)が2,000百万円、未払法人税等が452百万円それぞれ減少したものの、長期借入金(1年内含む)が4,625百万円、未払金が444百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2,672百万円増加し、62,624百万円となりました。これは、期末配当及び中間配当を1,142百万円実施し、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,879百万円計上した結果、利益剰余金が2,737百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.2%から69.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

重要な設備計画の完了
該当事項はありません。

重要な設備投資の新設等
該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,764,854	28,764,854	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	28,764,854	28,764,854		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		28,764,854		10,586,297		6,857,668

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 204,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,377,100	283,771	
単元未満株式	普通株式 183,654		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	28,764,854		
総株主の議決権		283,771	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	204,100		204,100	0.70
計		204,100		204,100	0.70

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
監査役	熊本 哲之	平成30年5月2日 (死亡による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,712,765	14,831,123
受取手形及び営業未収入金	2,704,188	2,475,467
有価証券	2,239,992	1,439,988
たな卸資産	105,336	200,550
繰延税金資産	154,681	237,297
立替金	2,126,346	179,678
その他	68,934	73,064
流動資産合計	16,112,245	19,437,168
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,301,470	19,622,365
建物附属設備（純額）	4,927,657	4,601,731
構築物（純額）	6,298,503	6,136,037
機械装置及び運搬具（純額）	1,415,747	1,180,434
土地	26,495,557	26,495,203
建設仮勘定	1,145,019	3,797,811
信託建物（純額）	1,611,098	1,564,482
信託建物附属設備（純額）	190,781	239,146
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	481,275	457,873
有形固定資産合計	65,041,237	66,269,212
無形固定資産		
ソフトウェア	616,851	411,330
のれん	104,321	75,870
施設利用権	3,609	2,339
その他	11,560	11,389
無形固定資産合計	736,343	500,930
投資その他の資産		
投資有価証券	2,816,132	2,781,026
長期前払費用	253,038	193,958
繰延税金資産	230,749	229,739
長期立替金	53,353	1,010,596
その他	103,136	102,665
投資その他の資産合計	3,456,411	4,317,986
固定資産合計	69,233,992	71,088,128
資産合計	85,346,237	90,525,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	952,123	803,131
短期借入金	33,200	66,400
1年内償還予定の社債	12,000,000	-
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000
未払金	896,312	1,340,984
未払法人税等	1,240,653	787,933
未払消費税等	310,537	282,100
賞与引当金	47,664	132,441
ポイント引当金	226,325	318,960
その他	655,926	631,163
流動負債合計	16,862,743	5,363,113
固定負債		
社債	-	10,000,000
長期借入金	4,125,000	8,250,000
長期預り金	2,106,614	2,110,498
退職給付に係る負債	1,216,765	1,161,478
資産除去債務	373,206	376,492
繰延税金負債	7,553	7,315
その他	703,064	632,224
固定負債合計	8,532,203	22,538,007
負債合計	25,394,947	27,901,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	42,418,292	45,155,364
自己株式	429,919	445,753
株主資本合計	59,432,338	62,153,577
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	518,951	470,598
その他の包括利益累計額合計	518,951	470,598
純資産合計	59,951,290	62,624,175
負債純資産合計	85,346,237	90,525,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,983,689	17,117,650
売上原価	9,974,712	10,483,877
売上総利益	6,008,977	6,633,772
販売費及び一般管理費	1,257,639	1,274,004
営業利益	4,751,337	5,359,767
営業外収益		
受取利息	2,634	1,727
受取配当金	15,006	17,029
線下補償料	6,102	6,102
受取保険金	273	33,719
その他	14,742	14,180
営業外収益合計	38,758	72,759
営業外費用		
支払利息	66,479	49,647
社債発行費	-	56,815
その他	173	295
営業外費用合計	66,653	106,758
経常利益	4,723,442	5,325,768
特別利益		
違約金収入	-	182,933
特別利益合計	-	182,933
特別損失		
固定資産除却損	-	18,728
特別損失合計	-	18,728
税金等調整前四半期純利益	4,723,442	5,489,973
法人税、住民税及び事業税	1,466,776	1,670,919
法人税等調整額	5,777	60,503
法人税等合計	1,472,554	1,610,416
四半期純利益	3,250,887	3,879,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,250,887	3,879,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,250,887	3,879,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,121	48,353
その他の包括利益合計	39,121	48,353
四半期包括利益	3,211,766	3,831,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,211,766	3,831,203
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(売上高等の季節的変動)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	2,569,111千円	2,536,849千円
のれん償却額	28,451千円	28,451千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	714,268	2.50	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	571,376	2.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年6月30日であるため、平成29年7月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	571,270	20.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金
平成30年7月31日 取締役会	普通株式	571,214	20.00	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,833,114	2,286,618	3,336,505	1,527,451	15,983,689	-	15,983,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,888	47	-	76,281	78,217	78,217	-
計	8,835,002	2,286,666	3,336,505	1,603,732	16,061,906	78,217	15,983,689
セグメント利益又は セグメント損失()	3,438,441	176,657	2,075,105	230,413	5,567,302	815,965	4,751,337

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 815,965千円には、セグメント間取引消去516千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 816,482千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,768,760	2,512,199	3,324,141	1,512,548	17,117,650	-	17,117,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,056	29	-	106,788	108,874	108,874	-
計	9,770,817	2,512,229	3,324,141	1,619,336	17,226,525	108,874	17,117,650
セグメント利益	3,640,510	142,730	2,087,243	343,242	6,213,728	853,960	5,359,767

(注)1. セグメント利益の調整額 853,960千円には、セグメント間取引消去 2,795千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 851,165千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	113円79銭	135円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,250,887	3,879,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	3,250,887	3,879,557
普通株式の期中平均株式数(株)	28,568,900	28,561,583

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 571,214千円
 1株当たりの金額 20円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年9月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	洋	一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。